

# 下水道汚泥処理事業特別会計



議案第 82 号

平成30年度 飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

平成30年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ168,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		39,018
	01. 分担金	39,018
02. 国庫支出金		6,000
	01. 国庫補助金	6,000
03. 繰入金		122,981
	01. 他会計繰入金	122,981
04. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		168,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		130,490
	01. 総務管理費	130,490
02. 公債費		37,183
	01. 公債費	37,183
03. 予備費		327
	01. 予備費	327
歳出合計		168,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 分 担 金 及 び 負 担 金		39, 018	39, 173	△155
02. 国 庫 支 出 金		6, 000	1, 274	4, 726
03. 繰 入 金		122, 981	129, 552	△6, 571
04. 繰 越 金		1	1	0
歳 入 合 計		168, 000	170, 000	△2, 000

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地 方 債		
01. 下 水 道 汚 泥 处 理 事 業 費	130, 490	131, 937	△1, 447	6, 000		32, 832	91, 658
02. 公 債 費	37, 183	37, 183	0			6, 186	30, 997
03. 予 備 費	327	880	△553				327
歳 出 合 計	168, 000	170, 000	△2, 000	6, 000		39, 018	122, 982

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	39,018	39,173	△155	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	39,018	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	39,018	39,173	△155			

(款) 02. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	6,000	1,274	4,726	01. 社会資本整備総合交付金	6,000	001. 社会資本整備総合交付金
計	6,000	1,274	4,726			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	122,981	129,552	△6,571	01. 一般会計繰入金	122,981	001. 一般会計繰入金
計	122,981	129,552	△6,571			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	42,179	51,448	△9,269				10,612	31,567	02. 納入料	9,972	002. 一般職給
							<分担金 10,612>		03. 職員手当等	7,732	001. 扶養手当 618 003. 通勤手当 430 004. 特殊勤務手当 360 005. 時間外勤務手当 75 007. 夜間勤務手当 586 010. 児童手当 120 013. 期末手当 2,288 015. 勤勉手当 1,492 016. 寒冷地手当 267 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担 金 1,496
									04. 共済費	3,559	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 3,403 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 94 007. 公務災害補償基金負担金(常勤的非 常勤職員) 62
									07. 賃金	17,261	001. 事務員 976 002. 労務員 16,285
									11. 需用費	263	001. 消耗品費 50 002. 燃料費 65 003. 食糧費 3 006. 修繕料 145
									12. 役務費	3,026	001. 通信運搬費 96 003. 手数料 11 005. 社会保険料 2,472 006. 労働保険料 153 011. 建物共済保険料 250 012. 車両保険料 44
									14. 使用料及び 賃借料	292	004. 複写機使用料 200 006. 情報施設使用料 54

## (款) 01. 下水道汚泥処理事業費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									012. テレビ受信料 26 013. 道路通行料 12	
							19. 負担金、補助及び交付金	65	194. 運営協議会負担金	
							27. 公課費	9	001. 自動車重量税	
02. 施設管理費	88,311	80,489	7,822	6,000 <国庫支出金 6,000>	22,220 <分担金 22,220>	60,091	11. 需用費	32,131	001. 消耗品費 800 002. 燃料費 15,070 005. 光熱水費 15,261 012. 施設運転材料費 1,000	
							13. 委託料	19,800	005. 調査委託料 010. 電気設備保安業務委託料 270 014. 消防用設備保守点検委託料 47 019. 警備委託料 187 032. 検査委託料 135. 産業廃棄物処理委託料 190. 廃棄物運搬委託料	
							15. 工事請負費	33,100	002. 維持修繕工事	
							16. 原材料費	3,220	002. 施設維持補修材料費	
							18. 備品購入費	60	002. 機械器具購入費	
計	130,490	131,937	△1,447	6,000		32,832	91,658			

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	30,374	29,915	459			5,053 <分担金 5,053>	25,321	23. 償還金、利子及び割引料	30,374	004. 市債元金償還金
02. 利子	6,809	7,268	△459			1,133 <分担金 1,133>	5,676	23. 償還金、利子及び割引料	6,809	005. 市債利子償還金

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	37,183	37,183	0			6,186	30,997			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	327	880	△553				327			
計	327	880	△553				327			

## 給与費明細書

## 1. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		9,972	7,732	17,704	3,497	21,201	
前年度	4		14,523	10,991	25,514	4,737	30,251	
比較	△ 1		△ 4,551	△ 3,259	△ 7,810	△ 1,240	△ 9,050	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	618		430	360	661		120
前年度	684		480	360	742		120	
比較	△ 66		△ 50	0	△ 81			0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	
	本年度		0	2,288	1,492	267		1,496
前年度		381	3,261	2,333	318			2,312
比較		△ 381	△ 973	△ 841	△ 51			△ 816

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 4,551	定期昇給に伴う増加分	123 (3人) 123	平均昇給率	1.25%
		制度改正に伴う増加分	24 (3人) 24	昇給月	1月
		その他の減少分	△ 4,698 退職 (1名) △ 4,698	職員数	3
職員手当	△ 3,259	制度改正に伴う増加分	95 95	給与改定	
		その他の減少分	△ 3,354 退職 支給対象異動 △ 3,262 △ 92		

### (3) 給料及び職員手当の状況

### ア 職員1人当たり給与

(单位: 田)

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
			医療技術	保健師	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)				276,133
	平均給与月額(円)				317,289
	平均年齢(歳)				51.6
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	391,500			272,033
	平均給与月額(円)	436,109			330,685
	平均年齢(歳)	59.3			50.6

イ 初 任 紿

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	6級										
	5級										
	4級										
	3級									3	100.0
	2級										
	1級										
	計									3	100.0
平成29年4月1日現在	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級									3	100.0
	2級										
	1級										
	計	1	100.0							3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事
技能労務職			総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

## 工昇給

区分			合計	代表的な職種		
				行政職	福祉職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	3	3			3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			3
	号給数別内訳		1号給 (人)			
			2号給 (人)			
			3号給 (人)			
			4号給 (人)	3		3
	6号給 (人)					
	8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0				100.0
前年度	職員数 (A) (人)	4	1			3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3				3
	号給数別内訳		1号給 (人)			
			2号給 (人)			
			3号給 (人)			
			4号給 (人)	3		3
	6号給 (人)					
	8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	75.0	0.0			100.0

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

## キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.6			3.6
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃棄物処理手当			

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込			当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額		
1 準公営企業債	486,035	456,120	-	30,374		425,746
(1) 下水道汚泥 処理事業	486,035	456,120	-	30,374		425,746